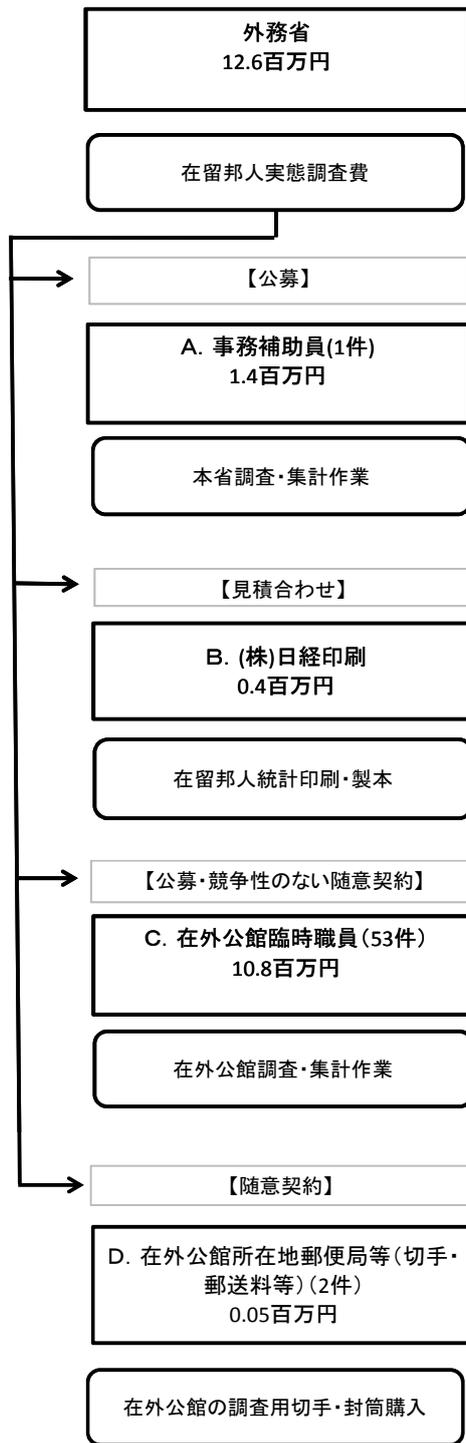


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	在留邦人実態調査費	担当部局庁	領事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始	担当課室	政策課	課長 鈴木 光太郎			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項8～14	関係する計画、通知等	在外邦人の安全対策等に関する行政評価・監視結果(2007年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外での自然災害、大規模な事件・事故、テロ、クーデター、騒擾等の緊急事態が発生した場合、外務省・在外公館においては在外邦人(旅行者及び在留邦人)の安否確認や被害を受けた邦人や家族への支援等の邦人援護業務を的確・迅速に行う必要があるが、我が国行政権が及ばないために在留邦人の実態把握は容易でない。このため毎年一回、領事業務を実施する全在外公館は、管轄区域内の在留邦人の住所・連絡先等、在留届記載事項の変更の有無を確認することを主とした実態調査を行い、緊急事態発生時の在留邦人への連絡体制の維持・向上を図っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在留邦人実態調査は、緊急事態発生時の在留邦人の連絡体制の維持・向上を主目的とし、そのための基礎データとなる在留届(届出事項に変更が生じた際の変更届を含む)の提出促進のための啓発活動を行い、届け出られた在留届データ等を基に毎年1回、在留邦人への集中的な確認調査により情報を更新して有事に備えている。また、右調査で得られた在外公館毎の邦人数等を、「海外在留邦人数調査統計」として集計し公表している(昭和47年以来毎年作成しており、ホームページにて公表すると共に、関係府省庁、地方自治体、国立国会図書館、都道府県立図書館等に配布しており、各機関、報道機関、学術分野等で広く利用されている)。なお、全世界の在留邦人数は現在114万人を超えており、毎年増加し続けている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	18	14	9	9
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	18	14	9	9
		執行額	3	19	13		
	執行率(%)	100.0%	105.6%	92.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本調査は海外における自然災害や、大規模な事件、事故、テロ等の緊急事態発生時の邦人援護業務を行うための基礎となる在外邦人数データを収集することを目標とする(参考指標:調査により判明した在外邦人数)	成果実績	人	在留邦人数 1,116千人	在留邦人数 1,131千人	在留邦人数 1,143千人	—
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	在留邦人実態調査実施国数	活動実績 (当初見込み)	数	203	206	208	— (208)
単位当たりコスト	12,613千円(平成22年度)		算出根拠	支出額/1年間			
平成23 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	372	372				
	人件費(国内分)	1,927	1,959				
	人件費(国外分)	6,121	6,121				
	消耗品費	103	17				
	通信運搬費	49	31				
	計	8,572	8,500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国における緊急事態発生時の邦人援護業務は、人命に係わるものであり、国が提供すべき行政サービスの中でも優先度が高く重要であるので、本件調査によりその基礎データを整備することも優先度の高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各国の通信インフラに応じて調査に電子メールを積極的に活用し調査に係る人件費の削減に努め、また、統計の製本を競争性のある調達により実施しておりコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本調査は外務省のみが実施可能な調査であり、調査結果は領事業務の基礎データとなっているとともに、公表している成果物(海外在留邦人数調査統計)は、類似指標がないため報道機関や学術分野等でも広く利用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	インターネット環境が整備されている国においては、調査に電子メールを積極的に活用することにより更に効率的な調査をめざす。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行実績を踏まえた見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(執行実績を踏まえた見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.本省事務補助員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本省調査・集計業務補助員雇用	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.在外公館臨時職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員雇用	本省における在留邦人調査・集計業務補助員雇用	1.4	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経印刷	在留邦人統計印刷・製本費	0.4	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロンドン総臨時職員	在外公館における在留邦人調査・集計業務臨時職員	0.68	—	—
2	ニューヨーク総臨時職員	〃	0.61	—	—
3	メルボルン総臨時職員	〃	0.53	—	—
4	デュッセルドルフ総臨時職員	〃	0.39	—	—
5	ロサンゼルス総臨時職員	〃	0.34	—	—
6	ヒューストン総臨時職員	〃	0.33	—	—
7	シカゴ総臨時職員	〃	0.31	—	—
8	中国大臨時職員	〃	0.31	—	—
9	ミュンヘン総臨時職員	〃	0.27	—	—
10	アトランタ総臨時職員	〃	0.26	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヒューストン総	切手・封筒・郵送料	0.04	—	—
2	ホノルル総	切手・封筒・郵送料	0.01	—	—